



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社くすりの窓口 上場取引所 東
 コード番号 5592 URL <https://kusurinomadoguchi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堤 幸治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 金井 孝晋 (TEL) 03-6712-7406
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日~2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	8,927	6.0	2,015	29.5	2,011	30.8	2,112	35.2
2025年3月期第3四半期	8,420	34.5	1,556	41.3	1,537	39.6	1,562	116.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 2,168百万円(38.2%) 2025年3月期第3四半期 1,569百万円(114.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	189.36	186.52
2025年3月期第3四半期	142.28	138.95

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	14,886	9,912	65.9
2025年3月期	12,157	8,516	69.5

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 9,810百万円 2025年3月期 8,451百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	27.00	27.00
2026年3月期	—	0.00	—		
2026年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	9.8	2,450	25.4	2,400	23.7	2,690	32.2	236.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	11,226,000株	2025年3月期	11,223,000株
2026年3月期3Q	106,122株	2025年3月期	57株
2026年3月期3Q	11,157,558株	2025年3月期3Q	10,980,781株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、世界的な原材料価格高騰、人件費増などの物価高の影響を受けており、依然として今後も先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

このような状況の中、2025年12月に政府から来年度の社会保障費の方針が示されました。

来年度の社会保障費は、高齢化の進展により医療費や介護費を中心とした自然増が継続する見込みです。一方で、医療・介護分野でのデジタル化促進や制度の合理化を通じて効率化を推進し、費用対効果の向上を図る方針が示されています。

また、今年度の補正予算において、医療業界への支援金給付が決定されており、これは医療提供体制の維持・強化や医療従事者の処遇改善を目的としたものです。この支援策は、来年度以降の医療政策の基盤となることが期待されています。

重点分野としては、医療・介護人材の確保、そして予防・健康づくりの強化に配分が重視される傾向にあります。特に医療人材の確保については、今回の支援金給付も含めた総合的な取り組みが進められる見通しです。

このような市場動向においては、調剤薬局をはじめとするヘルスケア領域においてITやAI技術を活用した様々なサービスや商品を展開している当社グループにとって、好機が継続するものと予想しております。

当社グループは、重要課題であるメディア事業における処方箋ネット受付の予約件数の増加、みんなのお薬箱事業における調剤薬局や医療機関の医薬品流通金額の増加、基幹システム事業におけるシステム利用数の増加、及び各事業において蓄積したデータの連携強化による付加価値の創出に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、前期の調剤報酬改定の加算対象や補助金対象のサービス特需が一巡したことでショット売上は減少しましたが、安定成長のメディア事業と当第3四半期から仕入れサポートサービスの顧客の獲得が順調に推移し始めたみんなのお薬箱事業により、売上高は8,927,346千円（前年同期比6.0%増）、第1四半期から引き続き子会社の合理化をはじめとする当社を含めたグループ全体のコスト適正化に努めたことで営業利益は2,015,893千円（同29.5%増）、経常利益は2,011,322千円（同30.8%増）となりました。

なお、前期に当社100%子会社を吸収合併したことで引き継いだ繰越欠損金による繰延税金資産を計上した結果、当第3四半期連結累計期間の法人税等調整額は△300,210千円（△は益）を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,112,877千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,677,539千円増加し、7,906,576千円となりました。これは主に、主要子会社での新商品の先行投資資金を用途とする短期借入により、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は6,980,394千円となり、前連結会計年度末に比べ1,052,104千円増加となりました。これは主にソフトウェアが238,271千円増加したこと、その他に含まれる役員員に対する自社株取得のための貸付金が515,506千円増加したことによるものであります。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末と比較して2,729,644千円増加し、14,886,971千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して631,435千円増加し、3,756,497千円となりました。これは主に短期借入金が増加したこと及び未払法人税等が276,750千円減少したことと並びに未払金が127,461千円減少したことなどによるものであります。固定負債は1,218,159千円となり、前連結会計年度末に比べ702,745千円増加となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものです。

これらの結果、負債合計は前連結会計年度末と比較して1,334,180千円増加し、4,974,657千円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して1,395,463千円増加し、9,912,313千円となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと、自己株式1,007,671千円の取得及び自己株式580,182千円の処分したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年2月13日に通期業績予想及び配当予想の修正を行いました。詳細については、同日公表の「連結業績予想の修正(上方)及び期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,104,095	3,350,223
受取手形、売掛金及び契約資産	3,520,234	3,785,061
その他	604,727	774,600
貸倒引当金	△21	△3,308
流動資産合計	6,229,037	7,906,576
固定資産		
有形固定資産	142,641	137,714
無形固定資産		
のれん	507,613	448,594
ソフトウェア	3,672,381	3,910,653
その他	321,731	272,503
無形固定資産合計	4,501,726	4,631,752
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,068,923	1,359,751
その他	309,803	969,791
貸倒引当金	△94,805	△118,614
投資その他の資産合計	1,283,921	2,210,928
固定資産合計	5,928,289	6,980,394
資産合計	12,157,327	14,886,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,667	151,143
短期借入金	—	1,000,000
未払金	1,349,900	1,222,438
未払法人税等	346,796	70,045
引当金	186,187	105,257
その他	1,094,510	1,207,612
流動負債合計	3,125,062	3,756,497
固定負債		
長期借入金	63,775	860,046
その他	451,639	358,113
固定負債合計	515,414	1,218,159
負債合計	3,640,476	4,974,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,576,976	40,856
資本剰余金	3,025,550	4,518,880
利益剰余金	3,847,793	5,657,651
自己株式	△81	△427,570
株主資本合計	8,450,239	9,789,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,219	21,067
その他の包括利益累計額合計	1,219	21,067
新株予約権	835	823
非支配株主持分	64,557	100,604
純資産合計	8,516,850	9,912,313
負債純資産合計	12,157,327	14,886,971

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年12月31日)
売上高	8,420,619	8,927,346
売上原価	3,418,226	3,842,955
売上総利益	5,002,393	5,084,390
販売費及び一般管理費	3,446,209	3,068,497
営業利益	1,556,184	2,015,893
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,333	5,936
持分法による投資利益	—	19,463
受取手数料	2,439	—
その他	6,875	11,745
営業外収益合計	14,648	37,145
営業外費用		
支払利息	4,801	6,095
持分法による投資損失	26,851	—
和解金	—	34,096
その他	1,288	1,524
営業外費用合計	32,941	41,716
経常利益	1,537,891	2,011,322
特別利益		
子会社株式売却益	11,036	—
新株予約権戻入益	36	—
特別利益合計	11,072	—
特別損失		
固定資産除却損	56,411	235
事務所移転費用	31,240	—
貸倒引当金繰入額	18,070	—
貸倒損失	8,205	—
特別損失合計	113,928	235
税金等調整前四半期純利益	1,435,035	2,011,086
法人税、住民税及び事業税	415,080	162,372
法人税等調整額	△549,293	△300,210
法人税等合計	△134,213	△137,837
四半期純利益	1,569,248	2,148,924
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,825	36,047
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,562,423	2,112,877

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,569,248	2,148,924
その他有価証券評価差額金	21	19,848
その他の包括利益合計	21	19,848
四半期包括利益	1,569,270	2,168,772
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,562,445	2,132,725
非支配株主に係る四半期包括利益	6,825	36,047

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、2025年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行っております。また、2025年9月10日開催の取締役会決議により第三者割当による自己株式144,000株の処分を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が427,488千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が427,570千円となっております。

当社は、2025年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、2025年9月1日付で減資の効力が発生し、資本金が1,536,976千円減少し、この減少額全額をその他資本剰余金へ振り替えております。また、2025年9月10日開催の取締役会決議に基づき、2025年9月26日付で第三者割当による自己株式の処分を行っており、当該自己株式の処分に伴い、自己株式処分差損44,502千円を計上しております。これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が40,856千円、資本剰余金が4,518,880千円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは薬局、医療、介護向けソリューションの提供の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	895,478千円	1,045,523千円
のれん償却額	65,403千円	59,018千円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年12月5日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社、株式会社メディ・ウェブ（以下「メディ・ウェブ」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を実施することを決議し、両社間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」という）を締結いたしました。また、メディ・ウェブの完全子会社化により、同社完全子会社の株式会社イーディライト（以下「イーディライト」という）をグループ会社化いたしました。本株式交換は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行い、2026年1月1日を効力発生日として実施いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社メディ・ウェブ

事業の内容 医療向けDX事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、薬局のポータルサイト「EPARKくすりの窓口」を運営し、調剤薬局の検索および予約サービスを提供しております。一方、メディ・ウェブは医療機関のポータルサイト「EPARKクリニック・病院」を運営し、医療機関の検索および予約サービスを提供しております。当社は、これまで「EPARKくすりの窓口」を軸に薬局向け市場を主戦場として成長してまいりましたが、本株式交換によりメディ・ウェブをグループ会社化し、医療機関のポータルサイト事業を獲得することにより、医療機関向け市場にも本格的に参入し、事業領域を拡大いたします。

当社グループにおいては、医薬品仕入れサポートサービス、電子カルテシステム、医事会計システムなど医療機関向けサービスをこれまでも展開してまいりましたが、薬局向けサービスに比べて後発ということもあり、2025年3月末時点の顧客保有数は薬局の約38,000件に対し、医療機関は約4,300件と大きく差があります。しかし、本株式交換によって医療機関顧客保有数が倍増する他、薬局向けサービスがそうであったように、ポータルサイト・予約システムを起点とした顧客数のさらなる増加や、それら顧客に対する当社グループ既存サービスメニューのアップセルにより、事業の拡大が期待できます。特に、厚生労働省が進める医療DXにおいては、オンライン資格確認、電子カルテ、オンライン診療など、当社が展開する医療機関向けサービスメニューの推進が施策として挙げられており、こうした追い風の環境もあって、医療機関向け市場への本格的参入は当社の企業価値拡大に資するものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

2026年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得する議決権比率

株式交換により取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換により、当社がメディ・ウェブの議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 当社普通株式 640,247千円

取得原価 640,247千円

3. 株式の種類別の交換比率及び交付株式数並びにその算定方法

(1) 株式の種類別の交換比率及び交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	メディ・ウェブ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	21.546
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：240,604株	

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本株式交換の株式交換比率の算定について、その公正性・妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である辻・本郷FAS株式会社（以下「辻・本郷FAS」という）に当社及びメディ・ウェブの株式価値並びに株式交換比率の算定を依頼しました。

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価法（算定基準日は、直近の株式市場の状況を反映するために2025年12月4日とし、算定基準日の終値及び算定基準日から遡る1ヶ月間、3ヶ月間、6ヶ月間の各機関の株価終値の平均値）を用いて算定を行いました。算定された当社の普通株式の1株当たりの価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方法	算定結果(円)
市場株価法	2,896～3,485

メディ・ウェブの株式価値については、非上場会社であり市場株価が存在しないこと、将来清算する予定はない継続企業であること、その株式価値の源泉は将来の収益獲得能力にあることから、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（DCF法）を採用いたしました。なお、算定の前提とした財務予測で大幅な増減益を見込んでいる事業年度はございません。上記手法により算定したメディ・ウェブ普通株式の1株当たりの株式価値の算定結果は以下のとおりです。

算定手法	算定結果(円)
DCF法	67,121～76,564

上記より当社の普通株式1株あたりの株式価値を1とした場合の株式交換比率の算定結果は以下のとおりとなります。

算定結果
19.261～26.440

なお、辻・本郷FASは、株式価値の算定に際して、両社から提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した結果及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの情報等が全て正確かつ完全なものであること、辻・本郷FASの株式価値算定に重大な影響を与える可能性のある未開示の情報は存在しないこと、及びメディ・ウェブの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測との判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,000千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。